

良質地盤におけるセグメント設計に用いる 地盤反力係数に関する一考察

Study on coefficient of ground reaction in the hard ground used in segment calculation

真下英人¹・左近嘉正²・石村利明³・岡田範彦⁴

Hideto MASHIMO, Yoshimasa SAKON, Toshiaki ISHIMURA
and Norihiro OKADA

¹正会員 工博 独立行政法人土木研究所 道路技術研究グループ（トンネル）
(〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6)

E-mail: mashimo@pwri.go.jp

²工修 独立行政法人土木研究所 道路技術研究グループ（トンネル）
(〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6)

³正会員 独立行政法人土木研究所 道路技術研究グループ（トンネル）
(〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6)

⁴正会員 工修 株式会社ニュージェック 道路グループ 道路第二チーム
(〒531-0074 大阪市北区本庄東二丁目3番20号)

This paper is the study on coefficient of ground reaction in the hard ground, in which the soil moves as elastic body. The two-dimensional model test has been carried out. With the two-dimensional elastic FEM analysis, the evaluation method on coefficient of ground reaction, which is needed in understanding of tunnel behavior in frame analysis, is studied. The validity of the result is verified by the comparison with the result of the model test. With the similar method, the way of evaluating coefficient of ground reaction in excavation of tunnel with the two-dimensional elastic FEM analysis is studied. The effect on coefficient of ground reaction in various ground conditions is considered.

Key Words : coefficient of ground reaction, hard ground, two-dimensional elastic FEM analysis,
frame analysis

1. はじめに

都市内の浅層部にある既設地下構造物の輻輳化により、新設地下構造物は深層部に構築される傾向にある。

これまでのシールドトンネルの覆工の設計法については浅層部を対象にしたものが多く、大深度地下の覆工設計に際して必要となる設計荷重や諸定数の設定方法が確立していない状況にある。大深度地下における自立性の高い良質な地盤では地盤反力係数や側方土圧係数などの諸定数を適切に評価することがトンネル覆工の合理的な設計につながるものと考えられる。

本報告では、まず、二次元載荷模型実験を実施

し、地盤が弾性体としての挙動を示す良質地盤において、骨組み構造解析でトンネル覆工の挙動を求める場合に必要となる地盤反力係数を二次元弾性FEM解析により評価する方法について検討を行い、その妥当性を模型実験結果と比較することにより検証した。

また、同様の手法を用いてトンネル掘削時における地盤反力係数を二次元弾性FEM解析から評価する方法について検討を行い、地盤条件が地盤反力係数に及ぼす影響について検討した。

2. 二次元載荷模型実験における地盤反力係数

(1) 実験概要

二次元載荷装置を図-1に示す。載荷板の外側には合計12基の油圧ジャッキが設置されており、南北および東西方向に所定の載荷重を任意に作用させることができ。本実験では、南北方向に対する東西方向の載荷重の比率を0.4とし、南北方向の載荷重が 200kN/m^2 となるまで荷重制御方式による階段載荷を実施した。載荷重により模型に発生する土圧、変形量については、模型の南北方向および東西方向位置に設置された土圧計および変位計（南北方向1点、東西方向2点）により測定した。

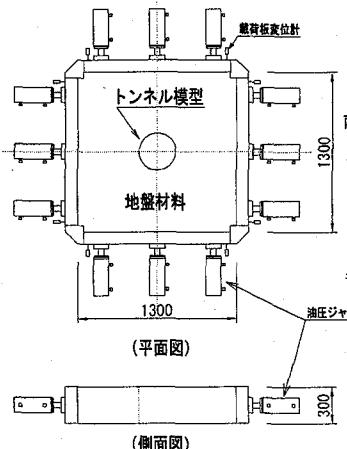


図-1 二次元載荷装置

(2) 地盤反力係数の検討

二次元載荷模型実験の載荷後の荷重状態を図-2 (a) に示す。人工地盤には鉛直方向に p_{0y} および水平方向に p_{0x} の載荷重が作用している。一方、覆工に作用する荷重に着目すると、図-2 (b) のようであり、載荷後の覆工の変形により、天端には p_{1y} 、SLには p_{1x} の荷重が作用し、それぞれ δ_y および δ_x の変形量が発生している。

図-2の載荷状態を骨組み構造解析モデルで表すと図-3のようであり、覆工は地盤ばねを介して地盤に支持されている（図-3 (a)）。ただし、地盤ばねは法線方向だけを考えた。覆工に作用する荷重は図-3 (b) のようであり、天端には p_{0y} 、SLには p_{0x} の載荷重および覆工の変形量 δ_y 、 δ_x に比例するばね反力が発生している。天端のばね反力は覆工を地盤側に引張る方向に作用し、SLのばね反力は覆工を内空側に押し戻す方向に作用する。

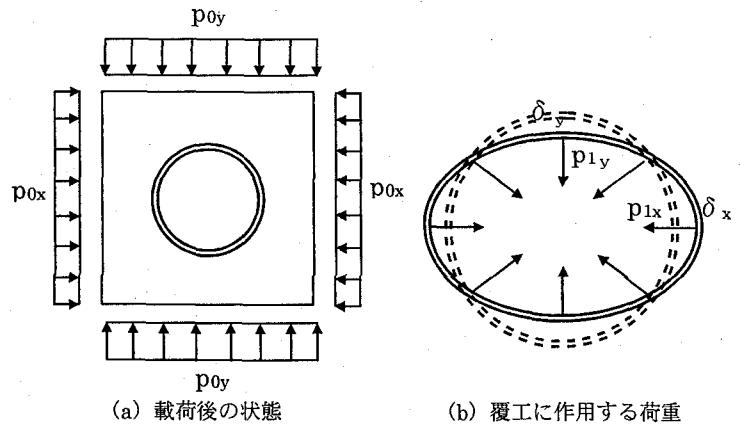


図-2 二次元載荷模型実験における
覆工の荷重状態

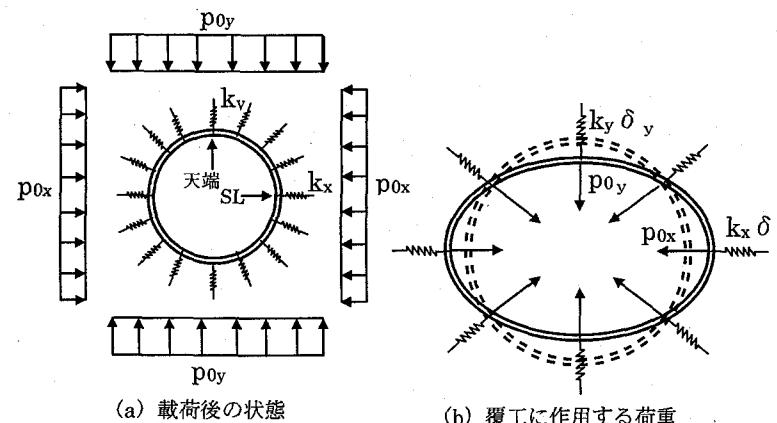


図-3 骨組み構造解析で表したときの荷重状態

図-2 (b) と図-3 (b) の載荷状態が等価であるとすると、 p_{0y} と p_{1y} 、および p_{0x} と p_{1x} の関係は式(1)、(2) のようになる。

$$p_{1y} = p_{0y} - k_y \delta_y \quad \dots \dots \dots \quad (1)$$

$$p_{1x} = p_{0x} + k_x \delta_x \quad \dots \dots \dots \quad (2)$$

ただし、

k : 地盤反力係数 (kN/m^3)

p_0 : 載荷重 (kN/m^2)

p_1 : 作用土圧 (kN/m^2)

δ : 変形量 (m)

上式より、地盤反力係数は以下のように求めることができる。

$$k_y = \frac{p_{0y} - p_{1y}}{\delta_y} \quad \dots \dots \dots \quad (3)$$

$$k_x = \frac{p_{1x} - p_{0x}}{\delta_x} \quad \dots \dots \dots \quad (4)$$

ここで、実験結果から得られる覆工の変形量と $(p_{oy} - p_{ly})$ および $(p_{ix} - p_{ox})$ の関係を表すと図-4のようであり、グラフの傾きから地盤反力係数が得られ、その値は受働領域（計測点は2点）で 7.67×10^5 (kN/m³) および 6.62×10^5 (kN/m³)、主働領域（計測点は1点）で、 6.53×10^5 (kN/m³)となつた。

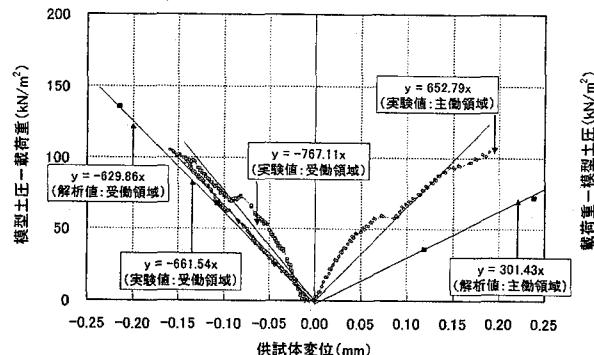


図-4 載荷重と土圧の差と模型変位量の関係

(3) 二次元弾性FEM解析による地盤反力係数

二次元載荷模型実験での載荷状態を二次元弾性FEM解析モデルで再現し、二次元弾性FEM解析結果を用いて地盤反力係数を算出した。解析に用いた物性値を表-1に示す。地盤变形係数については、実験の載荷過程において得られた南北方向の載荷板の変位から地盤のひずみを求め、二次元弾性FEM解析から得られるひずみが等しくなるよう設定した。

表-1 解析用物性値

	人工地盤	鋼材 (トントル模型)
変形係数 E (kN/m ²)	136,651	2.1×10^8
ポアソン比	0.33	0.29

二次元弾性FEM解析における載荷状態は図-2と同様に示される。覆工に作用する荷重 p_{ly} , p_{ix} については、覆工に接している地盤の要素に発生している応力から節点荷重を算出し、節点が荷重分担する面積で除することにより算出できる。

二次元弾性FEM解析モデルにおける荷重状態を骨組み構造解析モデルで表すと図-3と同様に示され、地盤反力係数の値は、式(3), (4)により求めることができる。

二次元弾性FEM解析から得られる覆工に作用する荷重 p_{ly} , p_{ix} を用いて算出した地盤反力係数を図-4にプロットした。解析から得られた地盤反力係数は主働領域においては実験値の半分程度の値

となったが、受働領域では、概ね実験値と一致しており、骨組み構造解析に必要な地盤反力係数は二次元弾性FEM解析により求めることが可能であると言える。

また、二次元弾性FEM解析により算出された地盤反力係数を用いて骨組み構造解析を行ったときの節点荷重および変位量を図-5, 6に示す。二次元弾性FEM解析から得られる節点荷重、および変位量と概ね一致していることが分かる。

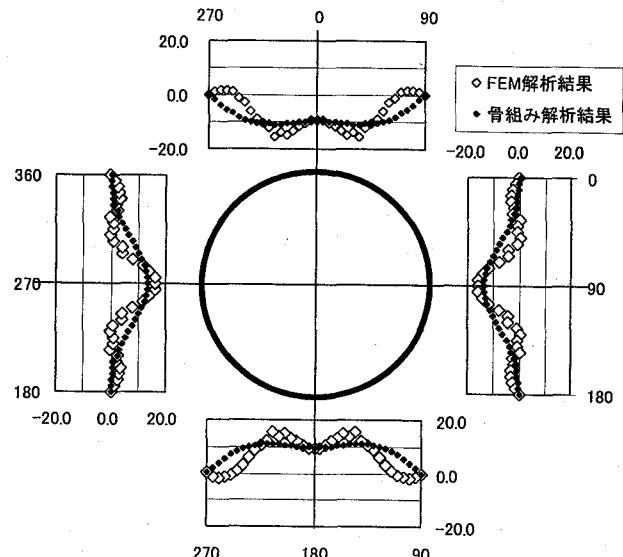


図-5 節点荷重の比較

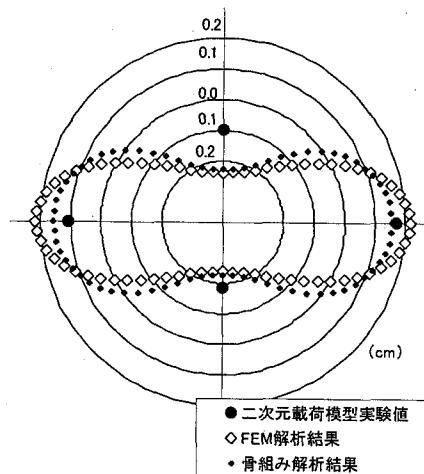


図-6 変位量の比較

3. トンネル掘削時における地盤反力係数

(1) 検討概要

前節2の検討により、地盤が弾性体の挙動を示す場合、覆工の挙動を骨組み構造解析により求める場合に必要な地盤反力係数の値は二次元弾性FEM解析により評価することが可能であり、その値は二次元載荷模型実験結果とも概ね一致することが分かった。

ここでは、応力解放によるトンネル掘削時の覆工の挙動に着目し、二次元弾性FEM解析により地盤反力係数を評価する方法について検討を行った。

(2) 二次元弾性FEM解析による地盤反力係数

二次元弾性FEM解析によるトンネル掘削時の覆工の挙動については、まず、図-7(a)のようにstep1として、初期応力解析を行った。本解析での初期応力は解析領域内に鉛直応力 p_{0y} 、水平応力 p_{0x} で表される一定の初期応力が発生するものとする。次に、図-7(b)のようにstep2でトンネル掘削が行われ、step1で生じた初期応力が解放される。ここでは、掘削時の応力開放率を0%として検討した。また、覆工については梁要素としてモデル化している。

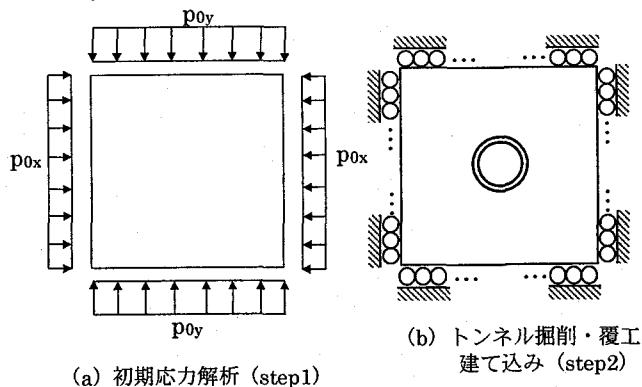


図-7 解析ステップ

ここで、step2で覆工に作用する荷重状態は、図-8のようである。覆工に作用する荷重 p_{1y} 、 p_{1x} については、覆工に接している地盤の要素に発生している応力から節点荷重を算出し、節点が荷重分担する面積で除することにより算出できる。

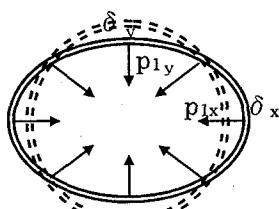


図-8 二次元弾性FEM解析における覆工に作用する荷重

一方、弾性体の挙動を示す地盤に掘削されたトンネル覆工の挙動を骨組み構造解析により求める場合のモデルを表すと図-9のようになる。地盤ばねは法線方向だけを考えており、覆工には初期応力荷重と変形量に比例するばね反力($k\delta$)が作用しており、ばね反力は、天端では初期応力荷重 p_{0y} と逆方向に作用し、 p_{0y} の一部を地盤が分担する荷重となる。一方、SLでは初期応力荷重 p_{0x} と同方向に作用し、 p_{0x} を増加させる荷重となる。

両解析モデルの荷重状態が等価であるとすると、式(1)、(2)が成り立ち、地盤反力係数を式(3)、(4)より算出することができる。

なお、覆工に作用する荷重 p_{0y} として緩み荷重を採用し、天端のばねを考慮しないモデルも考えられるが、ここでは荷重としてトンネル変形前の初期応力を採用し、変形に伴って地盤が荷重の一部を分担するモデルを考えた。

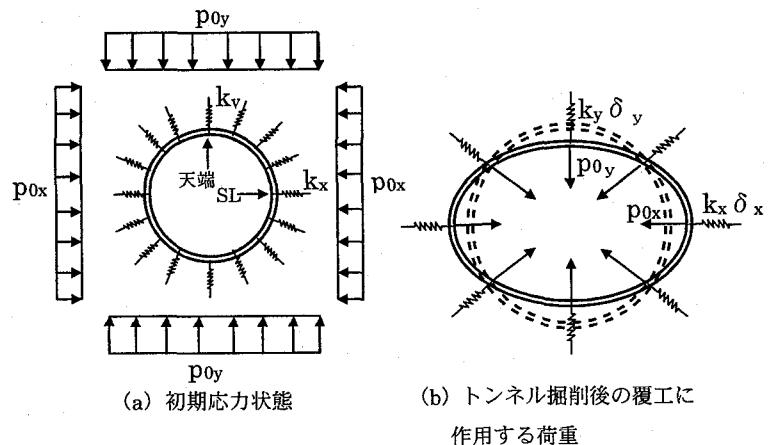


図-9 骨組み構造解析モデルの荷重状態

(3) 試算例による検証

表-2の入力条件値を用いて二次元弾性FEM解析により覆工に作用する荷重を算出し、その値を用いて得られた地盤反力係数を骨組み構造解析に適用したときの覆工に作用する荷重状態、変位量、および断面力を試算した。

表-2 FEM解析入力条件

項目	物性値
地山	変形係数
	200 (MN/m ²)
覆工	ボアソン比
	0.3
	弹性係数
覆工	4.0 × 10 ⁴ (MN/m ²)
	断面積
	4.0 × 10 ⁻³ (m ²)
初期応力 {p _{0x} , p _{0y} }	断面二次モーメント
	5.33 × 10 ⁻⁵ (m ⁴)
初期応力 {p _{0x} , p _{0y} } (MN/m ²)	
{1, 0.5}	

弾性二次元FEM解析でのトンネル掘削時(step2)の節点に作用する節点荷重は図-10のようである。このとき覆工に作用する土圧は節点荷重を節点が荷重分担する面積で除した値となる。

式(3), (4)より天端からSLまでの地盤反力係数を求めると、その分布は、図-11のようである。 45° で最小値となっているが、 45° 付近では節点荷重の作用方向と節点の変位方向が一致しておらず、法線方向のばねだけでモデル化することの妥当性については今後の課題として残る。

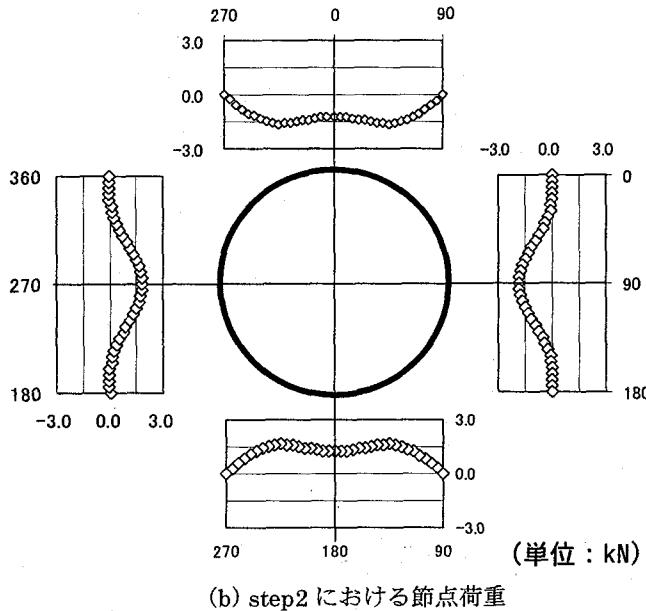


図-10 二次元弾性FEM解析の節点荷重

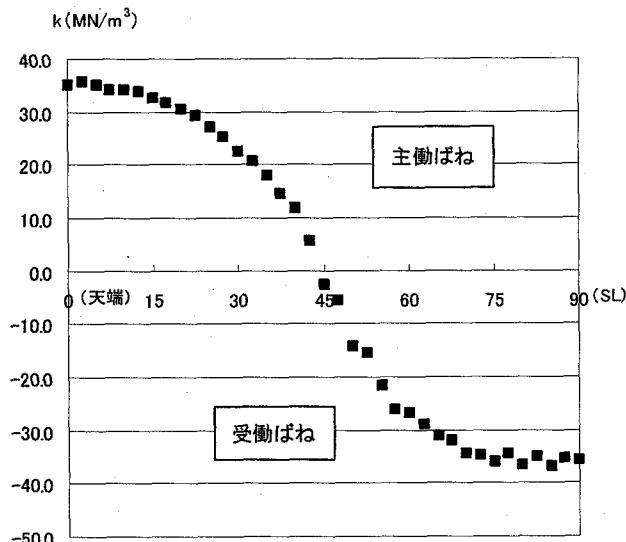


図-11 地盤反力係数の分布

これらの地盤反力係数のうち天端の値($k_y = 34.1 (\text{MN}/\text{m}^3)$)を主動ばね、SLの値($k_x = 35.6 (\text{MN}/\text{m}^3)$)を受働ばねの値として代表させて、骨組み構造解析に適用した。このとき各節点に作

用する節点荷重は図-12のようである。節点には、初期応力荷重、および変位量に比例したばね反力が作用しており、両者を合計した荷重が覆工変形後の節点に作用している節点荷重となり、節点荷重を比較すると図-13のようであり、両解析法での節点荷重は概ね一致している。

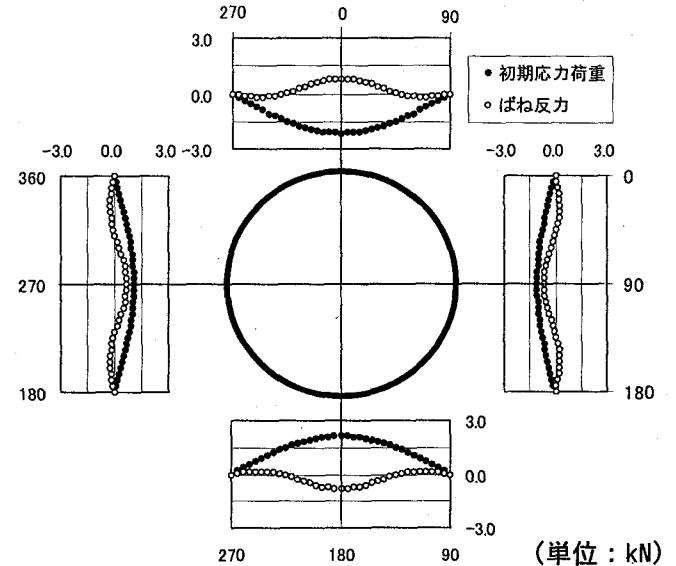


図-12 骨組み解析時の節点に作用する荷重

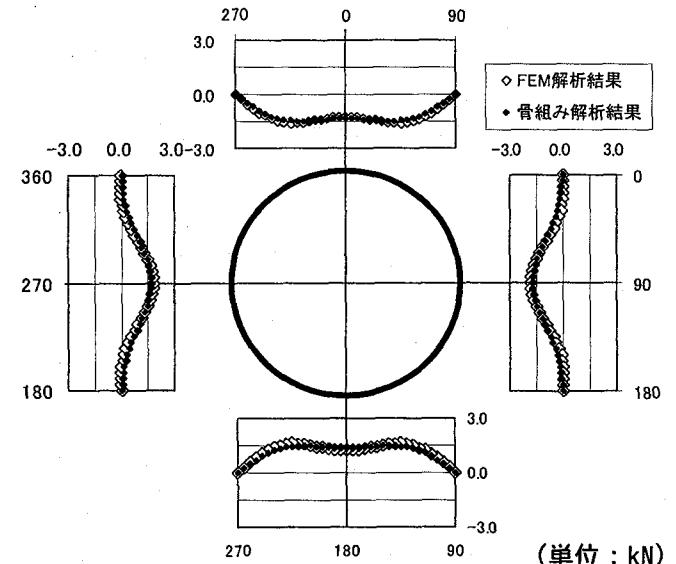


図-13 節点荷重の比較

また、二次元弾性FEM解析および骨組み構造解析の変形量および断面力は図-14~16のようであり、二次元弾性FEM解析により算出した地盤反力係数を骨組み構造解析に適用することで、両者の変位量および断面力が概ね一致することが確認できた。したがって、トンネル掘削時においても二次元FEM解析を用いて、骨組み構造解析に必要

となる地盤反力係数を評価することが可能であると考えられる。

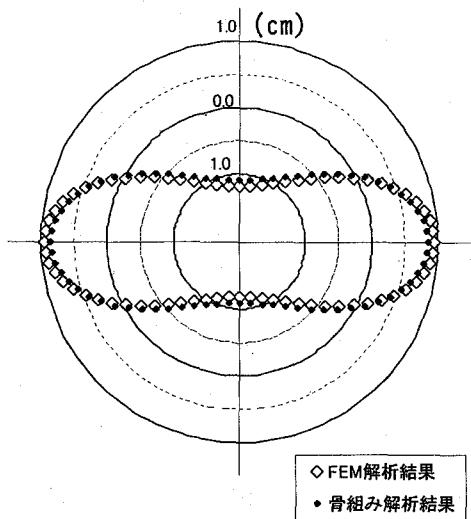


図-14 変位量の比較

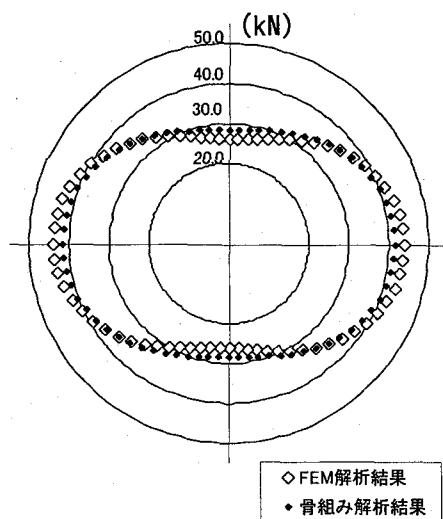


図-15 軸力の比較

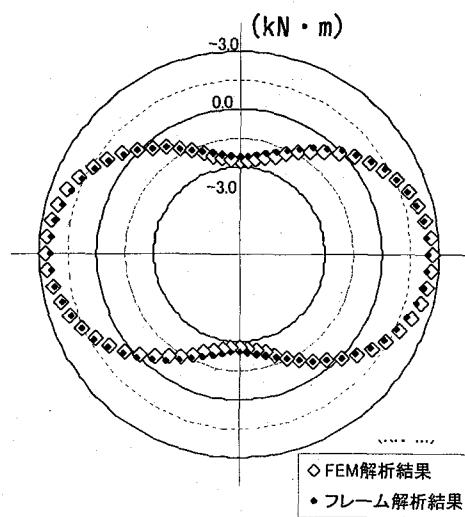


図-16 曲げモーメントの比較

4. 地盤条件が地盤反力係数に及ぼす影響

(1) 検討ケース

地盤条件が地盤反力係数に及ぼす影響を検討するため、表-3に示す地盤条件を用いて地盤反力係数の算定を行った。

表-3 検討ケース（材料諸元）

地盤条件	ポアソン比 ν	0.2, 0.3, 0.4
	側圧係数 λ	0.0~1.0
	地盤変形係数 E_G (MN/m ²)	100, 200, 400
覆工材料特性	覆工弾性係数 E_L (MN/m ²)	$2.0 \times 10^4, 4.0 \times 10^4, 8.0 \times 10^4$
	トンネル外径(m)	10
	覆工厚 (m)	0.4

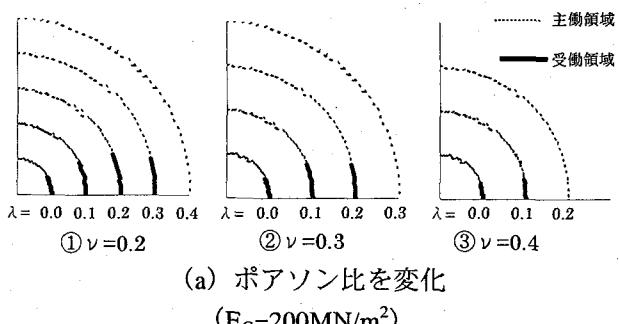
覆工に作用する土圧は、覆工の変形方向により受働土圧または主働土圧が作用し、地盤反力係数も主働領域と受働領域では異なる値となる。そこで、地盤条件や覆工の剛性により受働領域および主働領域がどのように変化するかについても確認を行った。

(2) 受働領域および主働領域の範囲

地盤条件および覆工剛性を変化させたときの覆工に作用する土圧の受働領域および主働領域の範囲について検討した。

図-17, 18に受働領域範囲を示す。ただし、素堀の場合は、地盤が内空側に変位する領域を受働領域とした。図は覆工トンネルの1/4を示したもの（天端からSLまでの90°）であり、その範囲での主働領域と受働領域の範囲区分を示すものである。

まず、素堀の場合は（図-17）、ポアソン比が大きくなると受働領域が減少する傾向にあり、地盤の変形係数の大小によらないことが分かった。また、側圧係数 λ が大きくなると受働領域は減少する傾向にある。



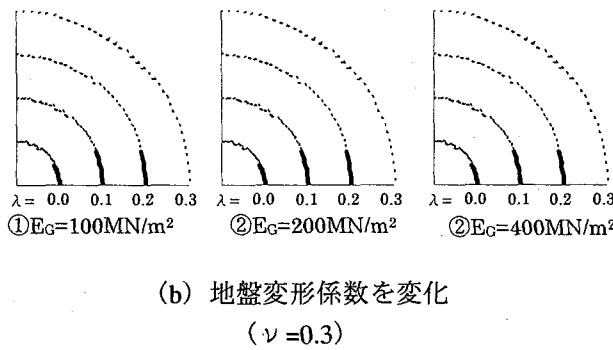


図-17 受働領域の比較（素堀の場合）

覆工設置後は、覆工の弾性係数が大きくなるほど受働領域が増加する傾向となり、地盤変形係数が大きくなるほど受働領域が減少する傾向となつた。側圧係数 λ によって受働領域は変化するが、範囲としては概ねSLから $45^\circ \sim 20^\circ$ の範囲となる。 λ が比較的小さいときは、慣用法で用いられている受働領域の地盤ばね範囲（SLから上下 45° の範囲を考慮）と概ね一致している。

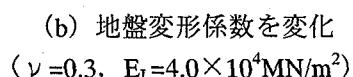
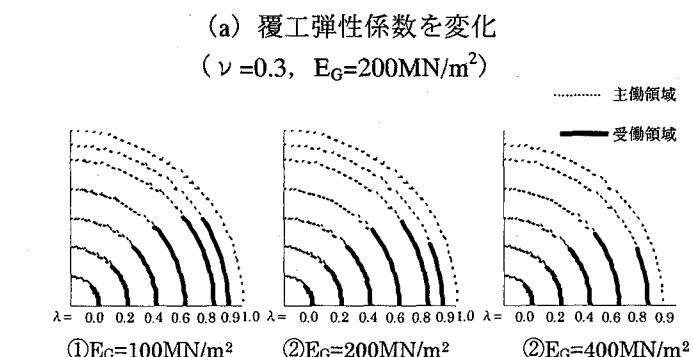
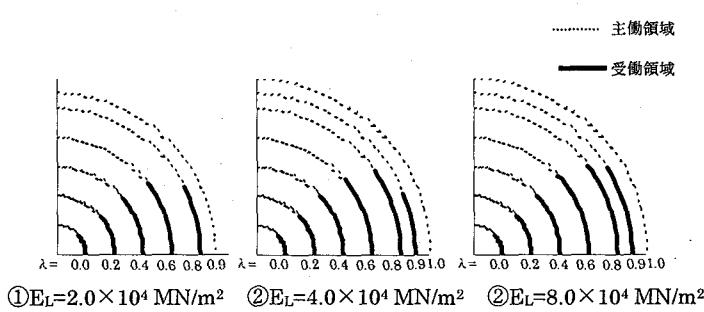


図-18 受働領域の比較

(3) 地盤反力係数

ポアソン比、地盤変形係数、側圧係数を変化させたときに二次元弹性FEM解析により算出した地盤反力係数を図-19、20に示す。また、比較のため、Muir Wood¹⁾の式(3)，「トンネル標準示方

書 開削工法編・同解説²⁾における地盤反力係数算出式(4)により求めた地盤反力係数、および「トンネル標準示方書 シールド工法編・同解説³⁾における地盤反力係数（固結した粘性土の地盤反力係数 $k=30 \sim 50 (\text{MN/m}^2)$ の範囲を着色）を示す。

$$k_v = \frac{3E}{(1-\nu)(5-6\nu)R} \quad \dots \dots \dots (5)$$

ただし、 ν ：地盤のポアソン比

E ：地盤の変形係数 (kN/m^2)

R ：トンネル半径 (m)

$$k_v = 1.58\alpha EB_h^{-3/4} \quad \dots \dots \dots (6)$$

ただし、 α ：変形係数推定法に応じた係数
($\alpha=1.0$)

E ：地盤の変形係数 (kN/m^2)

B_h ：載荷幅 (m)（覆工径10mとする）

側圧係数が地盤反力係数に及ぼす影響はさほど大きくないが、ポアソン比や地盤変形係数が大きい領域では側圧係数が大きくなると受働領域の地盤反力係数は大きくなる傾向にある。また、ポアソン比が大きくなると地盤反力係数が大きくなる傾向になり、地盤変形係数が大きくなると地盤反力係数が大きくなる傾向にある。また、受働領域の地盤反力係数は、主働領域の地盤反力係数に比べ、若干大きくなる傾向にある。

なお、式(5)および(6)で求めた地盤反力係数より受働領域側、主働領域側とも小さくなつた。

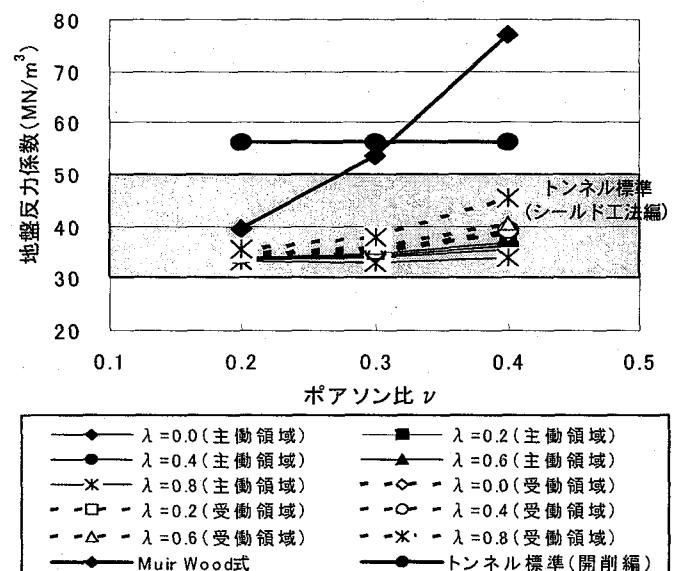


図-19 地盤反力係数（ポアソン比を変化）

($E_G=200 \text{ MN/m}^2, E_L=4.0 \times 10^4 \text{ MN/m}^2$)

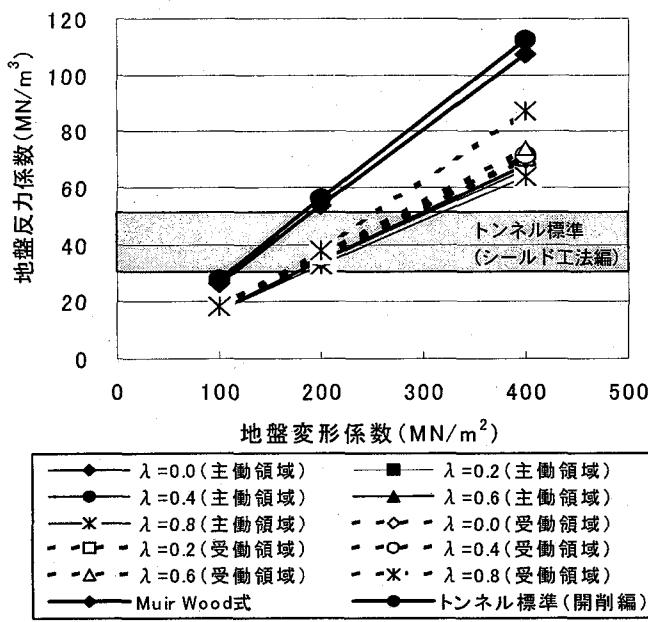


図-20 地盤反力係数（地盤変形係数を変化）

($\nu=0.3$, $E_L=4.0 \times 10^4 MN/m^2$)

5. おわりに

本報告では、地盤が弾性体としての挙動を示す良質地盤において、骨組み構造解析でトンネル覆工の挙動を求める場合に必要となる地盤反力係数を二次元弾性FEM解析により評価する方法について検討を行った。

本研究で得られた知見は以下のとおりである。

1. 二次元載荷模型実験におけるトンネル覆工の挙動を骨組み解析により求める場合に必要な地盤反力係数は二次元弾性FEM解析により概ね評価することが可能である。
2. 地盤が弾性体の挙動を示す場合のトンネル掘削時における地盤反力係数についても、二次元弾性FEM解析から概ね評価することが可能であり、骨組み解析結果による変位量および断面力は二次元弾性FEM解析の結果と概ね一致する。
3. 覆工に作用する受働土圧領域は、地盤条件および覆工の剛性によって異なるが、概ねSLから 45° ～ 20° の範囲となる。
4. 覆工の設計に用いる地盤反力係数は地盤条件によって異なり、ポアソン比あるいは地盤変形係数が大きくなると地盤反力係数が大きくなる傾向にある。また、側圧係数につい

てはその影響は比較的小さいものの、ポアソン比あるいは地盤変形係数が大きい領域では側圧係数が大きくなると地盤反力係数も大きくなる傾向にある。

なお、今後は接線方向の地盤ばねを考慮したモデルについても検討を行うとともに、実トンネルで得られた計測データを用いた検証を行い、トンネル径に応じた地盤反力係数の算定を行う予定である。

参考文献

- 1) A. M. Muir Wood : The circular tunnel in elastic ground, Geotechnique, 25, No.1, pp.115-127
- 2) 土木学会：トンネル標準示方書【開削工法編】・同解説, p260, 1996.7
- 3) 土木学会：トンネル標準示方書 シールド工法編・同解説, p44, 2006.7